

塩竈市水道事業会計

I 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

1) 収入

(単位:円、%)

区 分	予算現額	うち法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
水道事業収益	1,675,061,000	0	1,694,672,920	19,611,920	101.17
営業収益	1,576,265,000	0	1,578,617,523	2,352,523	100.14
営業外収益	98,794,000	0	115,754,596	16,960,596	117.16
特別利益	2,000	0	300,801	298,801	15,040.05

(注) 決算額は消費税を含んだ金額である。

2) 支出

(単位:円、%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
水道事業費用	1,441,763,000	1,373,939,034	0	67,823,966	95.29
営業費用	1,290,966,000	1,235,447,219	0	55,518,781	95.69
営業外費用	75,597,000	73,361,731	0	2,235,269	97.04
特別損失	65,200,000	65,130,084	0	69,916	99.89
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	-

(注) 決算額は消費税を含んだ金額である。

① 収益的収入

予算現額 1,675,061,000 円に対し、決算額 1,694,672,920 円で、執行率は 101.17%となっている。

② 収益的支出

予算現額 1,441,763,000 円に対し、決算額 1,373,939,034 円で、執行率は 95.29%となり、67,823,966 円の不用額が生じ決算されている。

主な不用額をみると、営業費用では、配水及び給水費で 21,610,613 円、原水及び浄水費で 12,171,439 円、総係費で 8,974,396 円、営業外費用では、受託工事費で 2,122,002 円などである。

2 資本的収入及び支出

1) 収入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	うち法第26条の規定による繰越財源充当額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率
資 本 的 収 入	986,712,000	3,522,000	976,016,895	△10,695,105	98.91
企 業 債	801,500,000	0	754,200,000	△47,300,000	94.09
負 担 金	28,587,000	0	32,466,195	3,879,195	113.56
出 資 金	1,304,000	0	0	△1,304,000	0.00
補 助 金	154,660,000	3,522,000	186,780,000	32,120,000	120.76
開 発 負 担 金	660,000	0	2,570,700	1,910,700	389.50
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	0	△1,000	0.00

(注) 決算額は消費税を含んだ金額である。

2) 支出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	うち法第26条の規定による繰越額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	1,670,623,000	107,154,000	1,521,731,026	0	148,891,974	91.08
水 道 改 良 費	105,587,000	0	98,452,606	0	7,134,394	93.24
第 7 次 配 水 管 整 備 事 業 費	105,000,000	0	100,751,700	0	4,248,300	95.95
第 2 次 老 朽 管 更 新 事 業 費	132,730,000	0	78,876,300	0	53,853,700	59.42
排 水 処 理 施 設 及 び 電 気 計 装 類 更 新 事 業 費	830,152,000	0	804,272,440	0	25,879,560	96.88
企 業 債 償 還 金	380,000,000	0	358,110,980	0	21,889,020	94.23
予 備 費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	-
繰 越 災 害 復 旧 事 業 費	107,154,000	107,154,000	81,267,000	0	25,887,000	75.84

(注) 決算額は消費税を含んだ金額である。

① 資本的収入

予算現額 986,712,000 円に対し、決算額 976,016,895 円で、執行率 98.91%となっている。

② 資本的支出

予算現額 1,670,623,000 円に対し、決算額 1,521,731,026 円で、執行率は 91.08%となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 545,714,131 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 73,301,466 円、当年度分損益勘定留保資金 363,454,868 円及び建設改良積立金 108,957,797 円をもって補てんしている。

II 経営成績

平成29年度から令和3年度までの経営成績は次表のとおりで、消費税を除いた本年度の収益的収支差引額は236,065,982円の純利益を生じて決算された。

なお、以下の計数については、消費税を除いたものである。

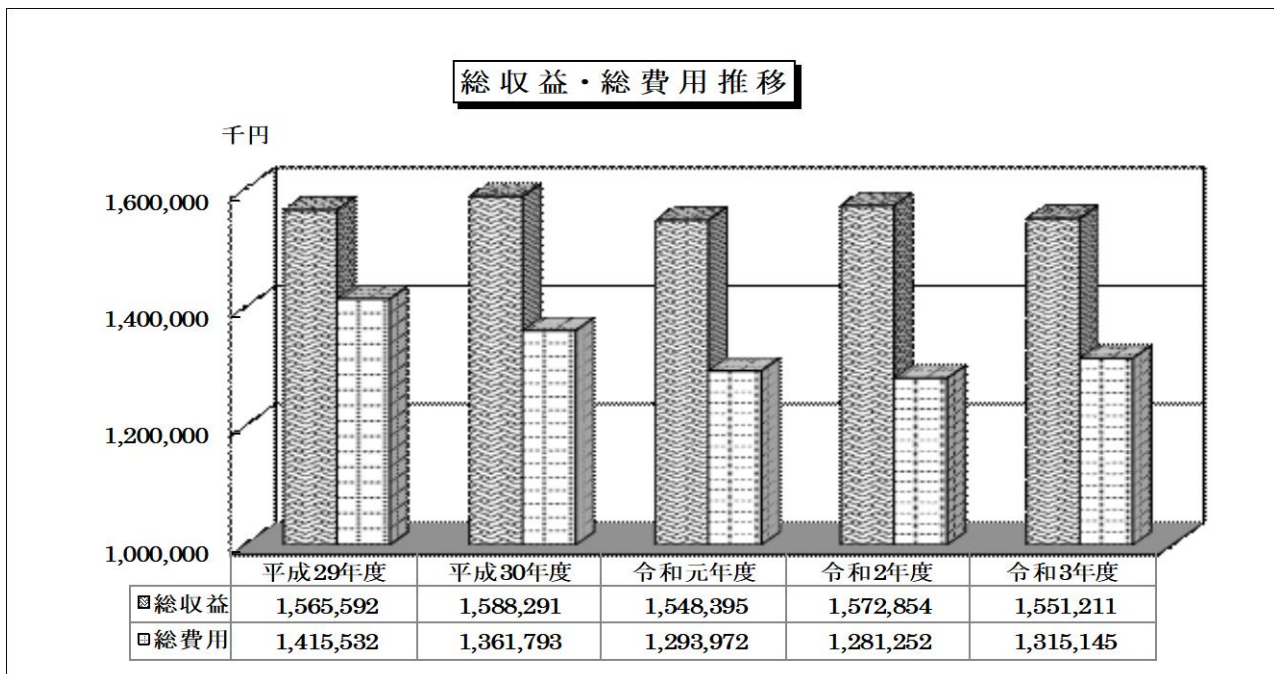
1 総収益と総費用

総収益・総費用すう勢比率表

(単位:円、%)

区分 年度	総 収 益		総 費 用		収支差引額 (A) - (B)	収支比率 (A) / (B)
	金 額 (A)	すう勢比率	金 額 (B)	すう勢比率		
平成29年度	1,565,592,282	100.0	1,415,531,668	100.0	150,060,614	110.6
平成30年度	1,588,291,014	101.4	1,361,793,137	96.2	226,497,877	116.6
令和元年度	1,548,395,000	98.9	1,293,972,148	91.4	254,422,852	119.7
令和2年度	1,572,854,495	100.5	1,281,251,813	90.5	291,602,682	122.8
令和3年度	1,551,211,347	99.1	1,315,145,365	92.9	236,065,982	117.9

(注) すう勢比率は平成29年度を基準年度とする。



すう勢比率をみると、平成29年度に比べ総収益は0.9ポイント下回り、総費用は7.1ポイント下回っている。

当年度純利益は、前年度と比べ55,536,700円(19.0%)下回った236,065,982円となっている。

2 収 益

次に収益の内容を前年度と比較してみると次表のとおりで、収益合計では前年度より21,643,148円(1.4%)減収となっている。

収 益 比 較 表

(単位:円、%)

区 分		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度 比 較	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	給 水 収 益	1,336,125,254	86.1	1,347,175,080	85.7	△11,049,826	△0.8
	水 道 加 入 金	31,780,000	2.0	24,275,000	1.5	7,505,000	30.9
	給 水 工 事 収 益	1,753,151	0.1	414,673	0.0	1,338,478	322.8
	そ の 他 営 業 収 益	65,910,031	4.2	65,933,392	4.2	△23,361	△0.0
	計	1,435,568,436	92.5	1,437,798,145	91.4	△2,229,709	△0.2
営 業 外 収 益	受 取 利 息	537,021	0.0	682,398	0.0	△145,377	△21.3
	他 会 計 補 助 金	1,972,000	0.1	37,563,000	2.4	△35,591,000	△94.8
	消 費 税 還 付 金	0	0.0	0	0.0	0	-
	雑 収 益	14,773,831	1.0	14,571,063	0.9	202,768	1.4
	受 託 工 事 収 益	3,501,314	0.2	4,071,603	0.3	△570,289	△14.0
	長 期 前 受 金 戻 入	92,596,285	6.0	76,444,568	4.9	16,151,717	21.1
	引 当 金 戻 入 益	1,599,004	0.1	1,294,315	0.1	304,689	23.5
	国 庫 補 助 金	390,000	0.0	0	0.0	390,000	皆増
	計	115,369,455	7.4	134,626,947	8.6	△19,257,492	△14.3
特 別 利 益	固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	-
	過 年 度 損 益 修 正 益	273,456	0.0	429,403	0.0	△155,947	△36.3
	計	273,456	0.0	429,403	0.0	△155,947	△36.3
合 計		1,551,211,347	100.0	1,572,854,495	100.0	△21,643,148	△1.4

3 費用

費用比較表

(単位:円、%)

年度 区分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業費用	1,183,029,999	90.0	1,186,405,195	92.6	△3,375,196	△0.3
営業外費用	66,985,282	5.1	72,150,882	5.6	△5,165,600	△7.2
特別損失	65,130,084	5.0	22,695,736	1.8	42,434,348	187.0
合計	1,315,145,365	100.1	1,281,251,813	100.0	33,893,552	2.6

費用を前年度と比較すると、営業外費用で5,165,600円(7.2%)、営業費用で3,375,196円(0.3%)減少したものの、特別損失で42,434,348円(187.0%)増加したことにより、費用合計で33,893,552円(2.6%)増加している。

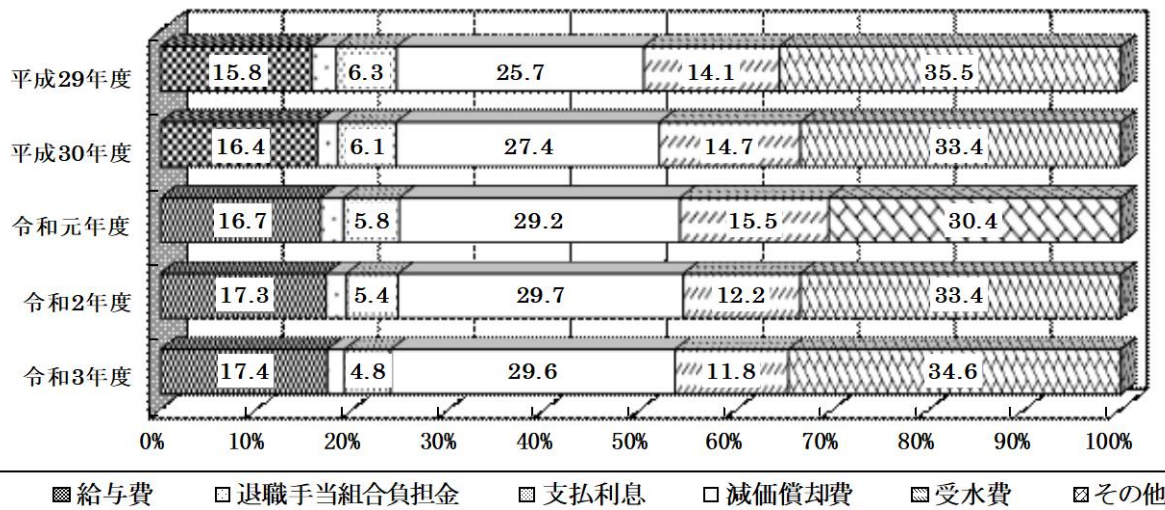
これを費用構成の節別で比較してみると次表のとおりである。(審査資料別表17参照)

費用構成別比較表

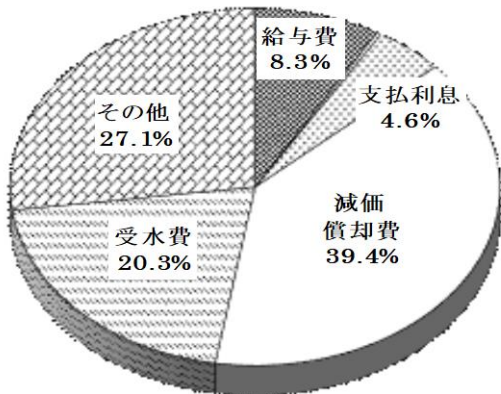
(単位:円、%)

年度 区分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	
給与費	228,246,919	17.4	221,462,120	17.3	6,784,799	3.1	
退職手当組合 負担金	24,085,089	1.8	27,402,844	2.1	△3,317,755	△12.1	
支払利息	63,245,269	4.8	68,614,786	5.4	△5,369,517	△7.8	
減価償却費	388,811,655	29.6	380,023,672	29.7	8,787,983	2.3	
受水費	155,701,458	11.8	156,158,250	12.2	△456,792	△0.3	
その他	委託料	228,736,396	17.4	222,416,544	17.4	6,319,852	2.8
	動力費	7,366,656	0.6	7,092,936	0.6	273,720	3.9
	薬品費	51,600	0.0	155,640	0.0	△104,040	△66.8
	修繕費	5,904,674	0.4	10,900,458	0.9	△4,995,784	△45.8
	材料費	933,749	0.1	1,252,365	0.1	△318,616	△25.4
	工事費	62,380,249	4.7	66,961,118	5.2	△4,580,869	△6.8
	受託工事費	3,158,182	0.2	3,024,245	0.2	133,937	4.4
	その他	146,523,469	11.1	115,786,835	9.0	30,736,634	26.5
	計	455,054,975	34.6	427,590,141	33.4	27,464,834	6.4
合計	1,315,145,365	100.0	1,281,251,813	100.0	33,893,552	2.6	

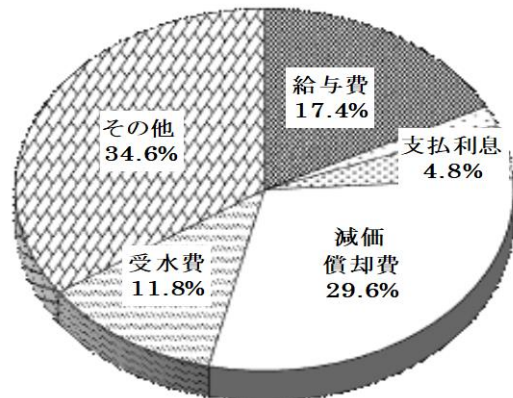
費用構成別推移



令和2年度年鑑指標・全国平均



本市費用構成別比率



費用を構成別に見てみると、前年度より、支払利息 5,369,517 円(7.8%)、修繕費 4,995,784 円(45.8%)等で減少したが、減価償却費 8,787,983 円(2.3%)、給与費 6,784,799 円(3.1%)等で増加した。

また、費用の構成比を令和2年度年鑑指標(給水人口5万人以上10万人未満の全国平均)と比較すると、費用全体に占める給与費の割合は17.4%と全国平均より9.1ポイント高く、受水費の割合は11.8%で8.5ポイント低くなっている。

4 経営状況

水道事業の経済性を示す一つの指標として、総資本利益率等を求めると次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	令和2年度 年鑑指標	算 式
総資本利益率 (%)	2.22	2.44	0.99	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$
総資本回転率 (回)	0.11	0.11	0.08	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均総資本}}$
営業収益利益率 (%)	20.99	21.84	11.86	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$

- (注) ・総資本＝負債・資本合計
 ・年平均総資本＝(期首総資本＋期末総資本)÷2
 ・総資本利益率(経營業績、収益性を示す、比率の高いほど投下資本が効率的に運用されていることを表す)
 ・総資本回転率(高いほど収益をあげるため総資本を効率的に活用したことを表す)
 ・営業収益利益率(営業収益に占める経常利益の割合を示す)
 ・年鑑指標とは「地方公営企業年鑑」水道・給水人口5万人以上10万人未満の令和2年度全国平均値である。比率はいずれも高いほど経営状態は良好を表す。

公営企業の経済性を総合的に判断する総資本利益率は、前年度より0.22ポイント下回った2.22%となっている。これを総資本回転率と営業収益利益率とに分解してみると、総資本回転率は変わらなかったが、経常利益が12,946,405円(4.1%)減少したことで、営業収益利益率は0.85ポイント下回った。

なお、年鑑指標より総資本利益率で1.23ポイント、総資本回転率で0.03ポイント、営業収益利益率で9.13ポイント上回っている。

次に経営状態の良否を判断するため、収支比率を求めれば次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	令和2年度 年鑑指標	算 式
営業収支比率 (%)	123.99	123.92	97.37	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
総収支比率 (%)	117.95	122.76	110.66	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$

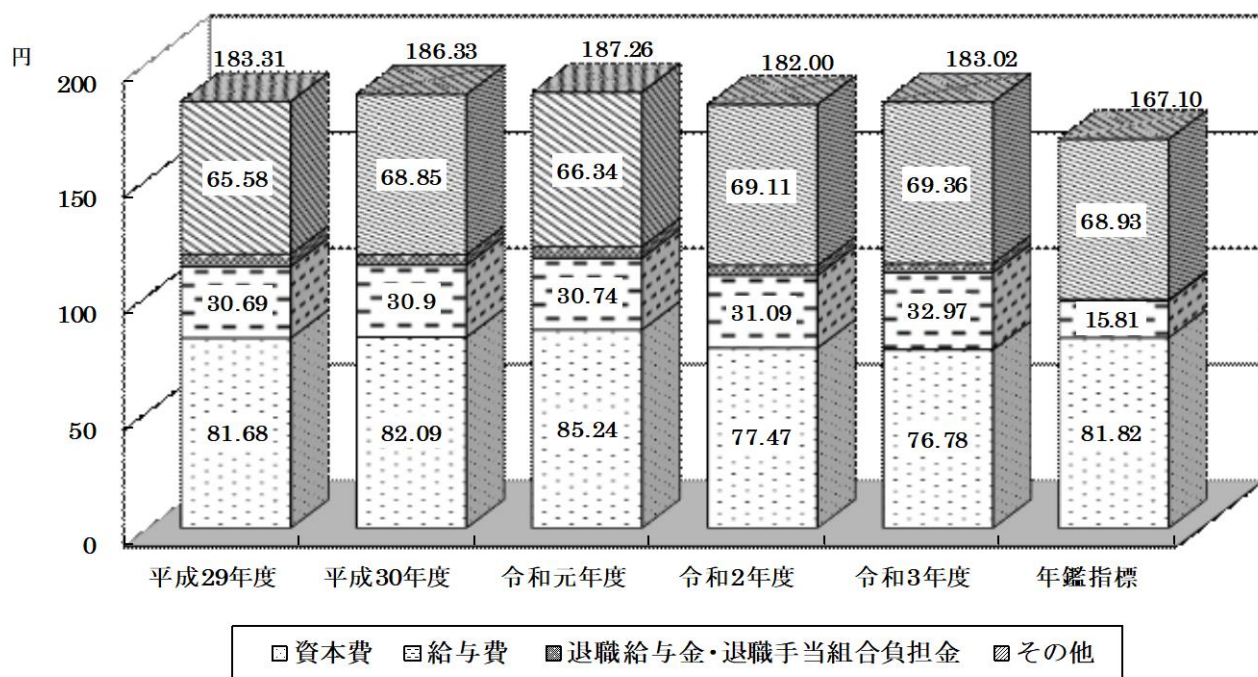
収支比率を前年度と比較すると、総収支比率で4.81ポイント下回り、営業収支比率で0.07ポイント上回っている。

Ⅲ 供給単価及び給水原価

給水量 1 m³当りの供給単価及び給水原価の推移

項目		年 度		令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度 年鑑指標
		令和3年度	令和2年度				
供給単価 (a)				216円87銭	212円82銭	218円55銭	168円52銭
対前年度伸び率				1.9%	△2.6%	0.2%	△3.2%
給水原価 (b)				183円02銭	182円00銭	187円26銭	167円10銭
対前年度伸び率				0.6%	△2.8%	0.5%	△0.9%
販売差益 (a-b)				33円85銭	30円82銭	31円29銭	1円42銭
給 水 原 価 の 内 訳	給 水 原 価	資 本 費		76円78銭	77円47銭	85円24銭	81円82銭
		給 与 費		32円97銭	31円09銭	30円74銭	15円81銭
		退 職 手 当 組 合 負 担 金		3円91銭	4円33銭	4円94銭	0円54銭
		そ の 他		69円36銭	69円11銭	66円34銭	68円93銭
		費 用 合 計		183円02銭	182円00銭	187円26銭	167円10銭
	構 成 比 率 (%)	資 本 費		41.9	42.6	45.5	49.0
		給 与 費		18.0	17.1	16.4	9.5
		退 職 手 当 組 合 負 担 金		2.1	2.4	2.6	0.3
		そ の 他		37.9	38.0	35.4	41.3
		費 用 合 計		100.0	100.0	100.0	100.0
	対 前 年 度 伸 び 率 (%)	資 本 費		△0.9	△9.1	3.8	△0.7
		給 与 費		6.0	1.1	△0.5	△0.7
		退 職 手 当 組 合 負 担 金		△9.7	△12.3	10.0	△37.2
		そ の 他		0.4	4.2	△3.6	△0.6
		費 用 合 計		0.6	△2.8	0.5	△0.9

給水原価推移



(注) 年鑑指標とは「地方公営企業年鑑」水道・給水人口5万人以上10万人未満の令和2年度全国平均値である。

表に示すとおり1 m³当りの供給単価（水道料金収入÷有収水量）は、令和2年度より4円5銭高い216円87銭になっている。これは、前年度と比較し有収水量が169,173 m³（2.67%）減となったことによるものである。

一方、1 m³当りの給水原価（1 m³当りの飲料水供給に要する費用）では、前年度より1円2銭高い183円2銭になっている。その内訳を金額でみると、資本費で69銭、退職手当組合負担金で42銭下がったが、給与費で1円88銭、その他で25銭上がったことによるものである。この給水原価を年鑑指標の全国平均167円10銭と比較すると15円92銭高いものとなっている。

また、給水原価の推移をみると、平成29年度の給水原価183円31銭と比較し、本年度は29銭安くなっている。

なお、販売差益を見ると、令和3年度販売単価1 m³当りの利益は、前年度より3円3銭上がった33円85銭となっている。

IV 財政状態

令和3年度末の財政状態は、審査資料別表19に示すとおりである。

また、資金の変動状況を活動区分別に表示するキャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書比較表

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	558,621,180	885,480,021	△326,858,841
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△868,501,685	△915,057,940	46,556,255
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	396,089,020	278,749,107	117,339,913
資金増加額(1+2+3)	86,208,515	249,171,188	△162,962,673
資金期首残高	1,854,265,358	1,605,094,170	249,171,188
資金期末残高	1,940,473,873	1,854,265,358	86,208,515

(注) 審査資料別表20参照

本年度の資金期末残高は、前年度末より86,208,515円増加し1,940,473,873円となっている。

その内容を区分ごとにみると、業務活動によるキャッシュは、未払金が減少したことなどにより、前年度より326,858,841円減少し558,621,180円となっている。

投資活動によるキャッシュは、前年度より46,556,255円増加し△868,501,685円となっている。これは、国庫補助金等による収入の増加などによるものである。

財務活動によるキャッシュは、建設改良等の財源に充てるための企業債による収入の増加などにより、前年度より117,339,913円増加し396,089,020円となっている。

次に財政状態の良否を示す一つの指標として、財務比率を求めれば次表のとおりである。

財 務 比 率

(単位:%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度 年鑑指標	算 式
流動比率	319.65	299.00	351.87	350.79	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本 構成比率	61.84	62.38	63.18	71.65	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	89.49	89.57	88.61	90.01	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$

(注) ・流動比率(短期支払能力を示す)

・自己資本構成比率(経営の安全性を示す)

・固定資産対長期資本比率(固定資産の調達状態を示す)

前年度と比較してみると、流動比率で20.65ポイント改善されたが、自己資本構成比率で0.54ポイント、固定資産対長期資本比率で0.08ポイント下回った。

V む す び

水道事業会計の決算の概要は以上のとおりである。

本年度の収益的収支を前年度と比較すると、総収益は21,643,148円(1.4%)減の1,551,211,347円、総費用は33,893,552円(2.6%)増の1,315,145,365円で、収支差引は純利益236,065,982円で、前年度と比較し純利益で55,536,700円(19.0%)減となって決算された。

総収益の減の内訳は、営業外収益の長期前受金戻入16,151,717円(21.1%)、営業収益の水道加入金7,505,000円(30.9%)などが増となったが、営業外収益の他会計補助金35,591,000円(94.8%)、営業収益の給水収益が減免などにより11,049,826円(0.8%)などが減となったことによるものである。

総費用の増の内訳は、営業費用で負担金9,789,369円(31.1%)、工事費4,580,869円(6.8%)などで減となったが、特別損失の臨時損失43,490,801円(208.4%)、営業費用の有形固定資産減価償却費8,787,983円(2.3%)、委託料6,319,852円(2.8%)などが増となったことによるものである。

資本的収支を前年度と比較すると、総収入では261,693,246円(36.6%)増の976,016,895円、総支出では、95,686,175円(6.7%)増の1,521,731,026円となっており、収支差引の不足額545,714,131円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金などで補てんし決算されている。

供給単価と給水原価の関係では、1^m当たりの供給単価は216円87銭、給水原価183円2銭で33円85銭の黒字となっている。前年度と比較すると販売差益は3円3銭の増となっており、内訳としては、給水原価が給与費などで1円2銭上がったものの、供給単価が給水収益に対する有収水量の減により4円5銭上がったことによるものである。

本年度の水道事業は、前年度と比較し純利益の減で決算され、給水収益でも減となった。これは、大倉川流域での油漏れ事故による料金減免の実施や給水人口の減による水道料金収入の減によるものである。今後も、給水人口の減などにより減収が続くことが予想される。一方、仙台市との連携や事業の広域化、さらに管路や老朽施設の更新など費用の増加が見込まれることから、有収率の向上などの日々の努力を積み重ねることにより健全経営を維持し、低廉な水の安定供給に努力されたい。